

平成30年度事業計画書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施する。

(1) 防火ポスターの作成・配布事業

秋及び春の全国火災予防運動を広く国民に周知するための防火ポスターを作成・配布し、火災予防運動の高揚を図る。

作成枚数 秋・春 各152,000枚

配付先 都道府県、消防本部、関係団体

(2) 林野火災防止用標識の作成・配布事業

入山者等に対する山火事防止の啓発活動に資する標識を作成・配布し、入山コースやハイキングコースの人目に付き易い場所に設置して山火事防止を図る。

作成枚数 3,500枚

配付団体数 各都道府県推薦の80消防本部・市町村

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護・防災の危機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施する。

(1) 危機管理体制調査研究事業

地方自治体の防災・危機管理体制の充実及び発展を図ることを目的に、災害発生後に散見される「不正確な情報」やその対応方策に関する調査研究を行う。併せて、地方自治体の危機管理担当者等を対象とする研究会を全国各地で開き、研究成果の普及及び自治体間の知見共有を進展させ、地域の危機管理体制の充実・強化を図る。

ア 調査研究

(ア) 調査研究 文献調査、実地調査等

(イ) 報告書 ・作成部数 1,840部

・配付先 都道府県、市町村、研究機関等

イ 研究会

全国4カ所で開催

5月福岡市 7月札幌市 8月大阪市 10月東京都

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配付事業

武力攻撃災害への備えや緊急時の対処法等を住民向けにわかり易く紹介する冊子（危機管理ハンドブック）を作成する。この冊子は、地方自治体等を通して、各地域の住民に配布する。

作成部数 210,000部

配付先 都道府県、市町村等

(3) 携帯用防災小冊子の作成・配布事業

いざ異常気象による災害が発生した場合、自分や家族、ご近所のお年寄り、さらには避難行動要支援者の生命、身体を守るための行動基準の基となる知識を正しく身に付けられるよう、常に携帯して機会あるごとに繰り返し見ることができる小冊子を作成し、全国の消防本部等を通して、地域住民に幅広く配布する。

作成部数 210,000部

配付先 都道府県、消防本部等

(4) 自治体向け危機管理の調査研究事業

危機管理に関して政府、自治体、企業等が抱える様々な課題を調査研究し、その成果をもとに「危機管理レビューVol.10」を作成、配付することで、危機管理に関する最新の知見について共有を図る。

作成部数 700部

配付先 大学図書館、研究機関等

3 住宅防火対策の推進事業

(1) 住宅防火防災推進シンポジウムに係る事業

「みんなで考えよう！地域の防火と防災対策」とのテーマで住宅用火災警報器及び住宅用消火器の普及と維持管理、防災品等の普及促進を図り、住宅防火や家庭における防災対策の推進に資するため、住民参加のシンポジウムを開催する。（3カ所程度で開催予定）

(2) C A T V等による住宅防火広報事業

イベント等を開催する消防本部と地方のケーブルテレビ等のメディアがタイアップし、住宅防火を啓発する広報番組を制作し放送する。(4カ所程度で実施予定)

(3) 住宅防火広報資料等の作成・配布事業

消防庁イメージキャラクター「消太くん」等を活用して住宅防火関連の幼児・児童向け広報資料等を作成し、全国の消防本部に配布する。

(4) 住宅防火啓発用冊子作成・配布事業

住宅火災で尊い命が犠牲となる火災を減少させるため、その対応に資するため家庭向けの住宅防火啓発冊子を日本消防検定協会の委託で作成し、消防本部に配付する。

B 5 判 8 ページ 4 0 万部

(5) 住宅用防災機器等の展示会への出展に係る事業

東京国際展示場(東京ビッグサイト)で開催される「第45回国際福祉機器展H. C. R. 2 0 1 8」に出展し、住宅用火災警報器の設置促進、住宅用消火器や防災品の普及等を目的とする住宅用防災機器等の展示並びに高齢化社会における住宅防火意識の高揚を図るための広報・展示を行う。

(6) 住宅防火情報の提供に係る事業

住宅防火対策推進協議会のホームページについて、関係する団体やユーザーからの意見に基づく更新や、住宅防火データの更新及び内容の充実を図ることにより、住民等への住宅防火に関する最新の情報提供等の便宜を図る。

4 刊行物の頒布事業

防火普及、危機管理及び住宅防火対策に係る小冊子、DVDその他の刊行物を作成し、頒布する。

5 その他

協会の目的達成に必要な事業を行う。